

岡山県地域産業成長プラン

令和8年8月26日時点



岡山県

岡山県地域産業成長プラン概要

▼策定する分野

※国と調整中

地域産業クラスター計画（最終案）



GX※GX戦略地域制度の今後の選定状況を踏まえ、国等と調整し策定を検討

より厚みのある産業構造への転換



自動車関連

雇用や経済を支える基幹産業の強化



半導体関連

成長分野における競争力強化

地場産業成長プラン（案）



観 光



県産果物



繊維（デニム）



日本酒



食料加工品



工芸・雑貨

地域資源を生かした地域経済の一層の拡大

▼策定にあたっての考え方

背景

- ✓ 急速な人口減少による
国内需要の縮小、労働力不足
- ✓ AI、DX、脱炭素化など
世界的な産業構造の変化

本県産業のポテンシャル

- ✓ 多様で厚みのある「ものづくり」
産業の集積
 - ✓ 魅力的な地域資源
 - ✓ 科学技術関連の大学等の学部や
工業系の高校が多い
- 本県の強みを生かし、
生産性向上・競争力強化

目指すべき姿

県内への投資促進・
県内産業の持続的発展

県内全域へ波及

岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

1. 産業領域

自動車部品等を核とする自動車関連産業領域

2. 対象エリア

・核となる区域

備中から備前地域にかけての県南部（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、岡山市）を中心としたエリアを核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる

・核となる事業者

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員の自動車関連企業



3. 目指す姿（目標）

雇用や経済を支える基幹産業の強化

（1）現状の整理

自動車産業は電動化やSDV化により、さらなる変革と成長が見込まれ、グローバルな市場競争が激しさを増す中で、従来の事業領域を越えた連携の強化や技術促進を図ることが必要である。

（2）目指すべき目標（KGI）

①付加価値創出額

1,451億円（2023年度）
→2,041億円（2036年度）

②官民設備等投資額

2036年度までに総額255億円

③産業人材育成数

2036年度までに660人増加

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

次世代モビリティへの技術転換と高付加価値化、生産性向上による労働力不足への対応、新分野への展開と攻めの市場開拓により産業基盤を強化する。

（2）投資の具体像

総額 255億円

（官：16億円、民：239億円）

＜主な投資目的＞

- ・生産能力の増強、生産効率の向上
- ・コスト削減、品質の向上
- ・新技術・新製品の開発

5. 政策手段

（1）課題

大規模投資の資金確保や次世代技術への対応、新分野進出へのノウハウ不足、生産性向上、技術提案機会の創出、産学官連携の強化、DXや自動化を担う人材の不足が課題である。

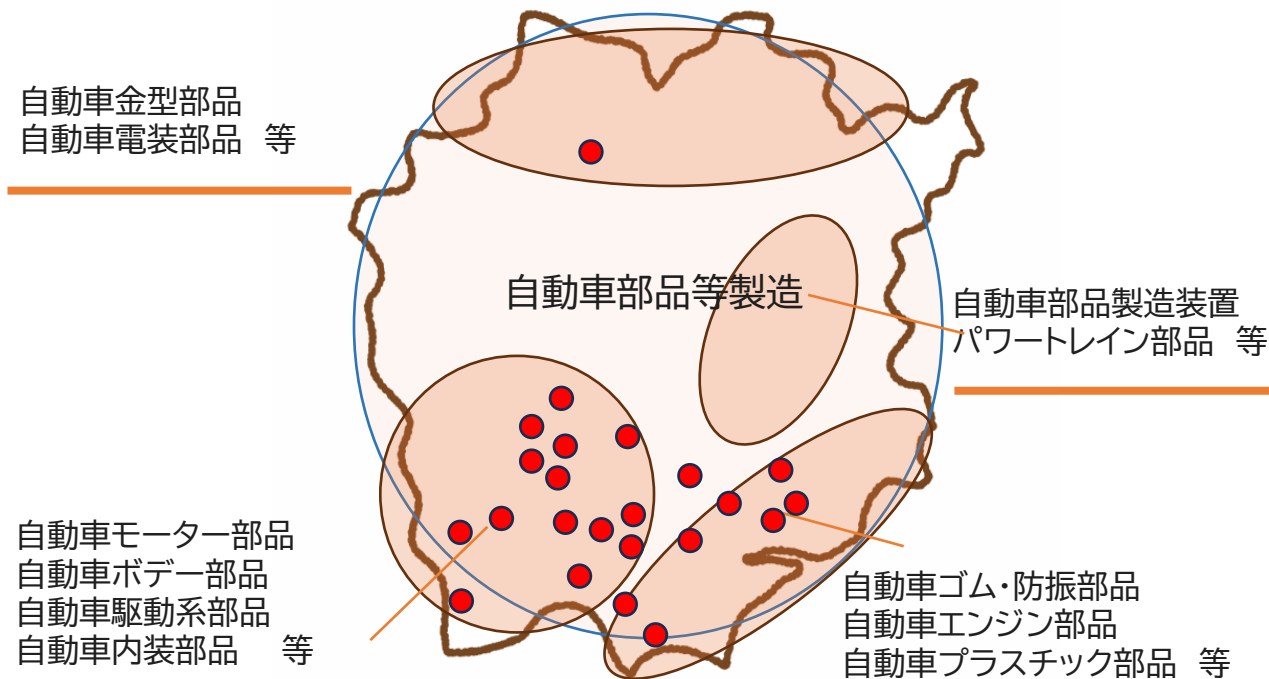
（2）政策パッケージ

- ・地域未来投資促進税制の活用による投資負担の軽減
- ・次世代技術開発及び新分野進出による新たな付加価値の創出
- ・伴走支援等による生産性向上支援
- ・展示会共同出展等による市場開拓
- ・産学官連携による開発環境の強化
- ・自動車産業分野の人材育成支援

岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

※自動車メーカーのサプライチェーンを支える岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員企業が中心となり、将来に向けた積極的な投資計画を持つ企業を中核企業に据える。

県内の主な自動車関連企業の集積状況

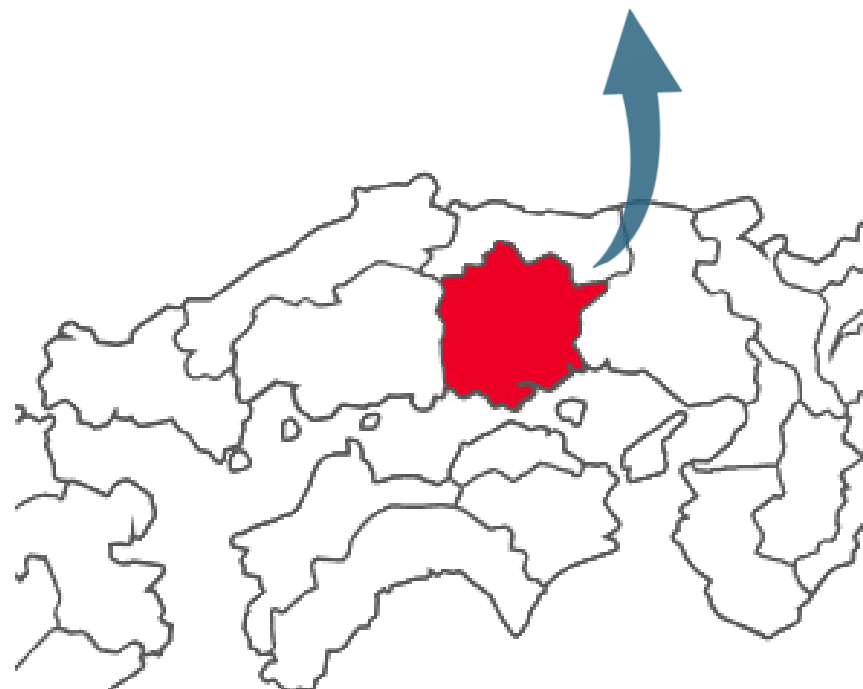


核となる事業者

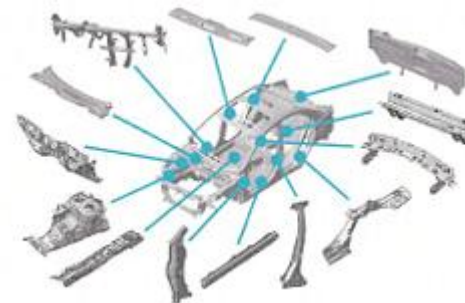
(株)アステア
(株)石原パッキング工業
井原精機(株)
オーエム産業(株)
(株)川上鉄工所
(株)共立精機
倉敷化工(株)
コアテック(株)
新興工業(株)
水菱プラスチック(株)
武田铸造(株)
TAMAYA Trading

(株)戸田レーシング
(有)中山鉄工所
ヒルタ工業(株)
備前発条(株)
(株)藤岡エンジニアリング
丸五ゴム工業(株)
水島機工(株)
水島プレス工業(株)
(有)ミツワ金型製作所
三乗工業(株)
ユアサ工機(株)

計23社



アステア
【ボデー骨格部品等】



ヒルタ工業
【サスペンション部品等】



井原精機
【ステアリング部品等】



丸五ゴム工業
【防振ゴム・ホース等】



岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

1. 産業領域

半導体デバイス・製造装置等を核とする半導体関連産業領域

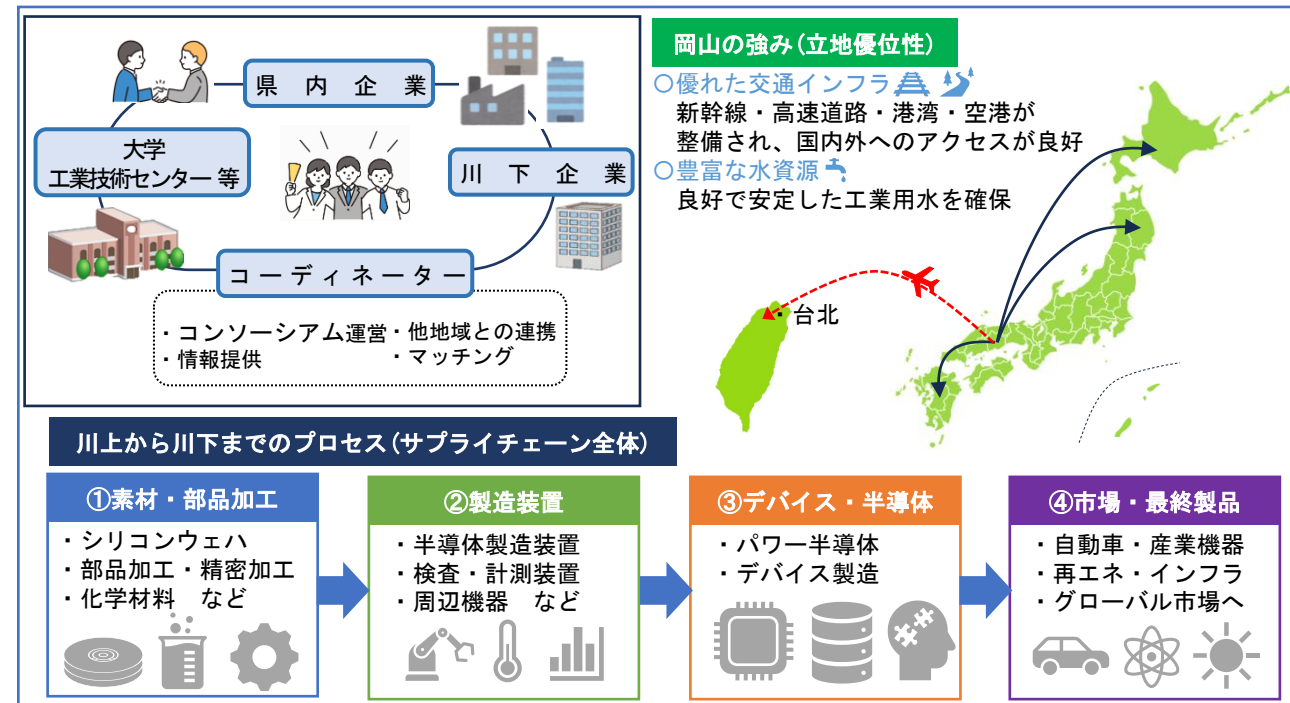
2. 対象エリア

・核となる区域

備後から備前地域にかけての県南部を中心としたエリア（笠岡市、井原市、里庄町、岡山市）及び津山地域を核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる

・核となる事業者

おかやま半導体関連コンソーシアム会員の半導体関連企業



3. 目指す姿（目標）

成長分野における競争力強化

（1）現状の整理

半導体産業は、デジタル社会の基盤を支える世界的な成長産業であり、県内には、製造装置やデバイス、材料、部品加工など、半導体に関連する多様な企業が集積している。

（2）目指すべき目標（KGI）

①付加価値創出額

554億円（2023年度）
→815億円（2036年度）

②官民設備等投資額

2036年度までに総額347億円

③産業人材育成数

2036年度までに300人育成

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

設備投資促進や関連企業の誘致、産学官連携による共同研究、サプライチェーン構築、人材育成を進め、官民連携での半導体産業の技術革新と競争力強化を図り、地域産業クラスターの形成を目指す。

（2）投資の具体像

総額 347億円

（官：19億円 民：328億円）

＜主な投資目的＞

- ・生産性向上や技術増強のための工場新設、改修等
- ・新技術・新製品の開発

5. 政策手段

（1）課題

大型設備投資の資金確保、研究開発の支援、産学官連携の強化、サプライチェーン構築支援、リスクリングの機会や専門人材の不足が課題である。

（2）政策パッケージ

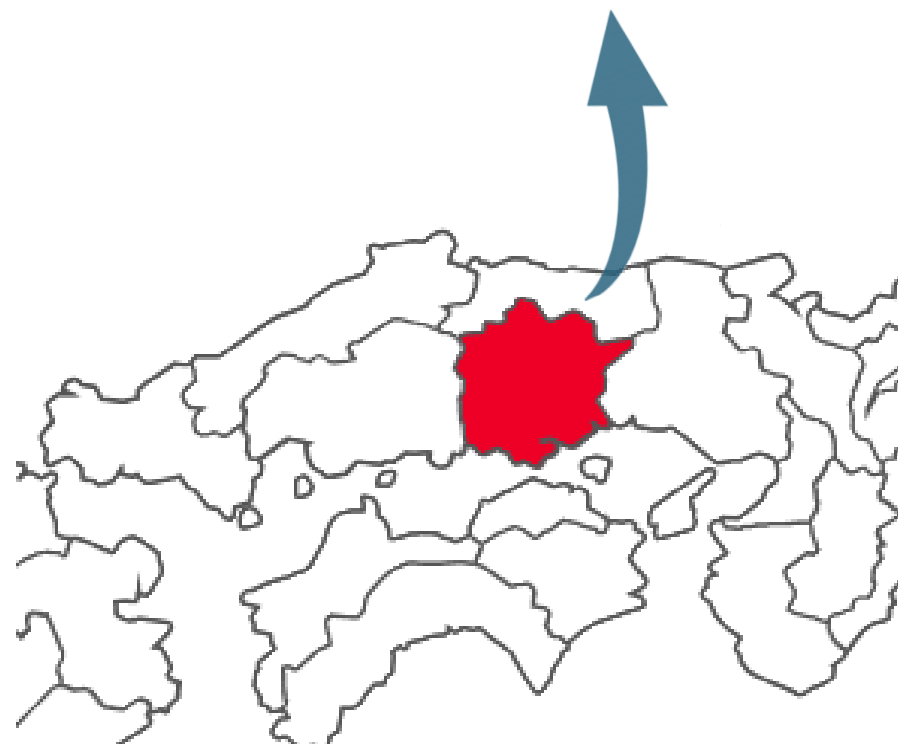
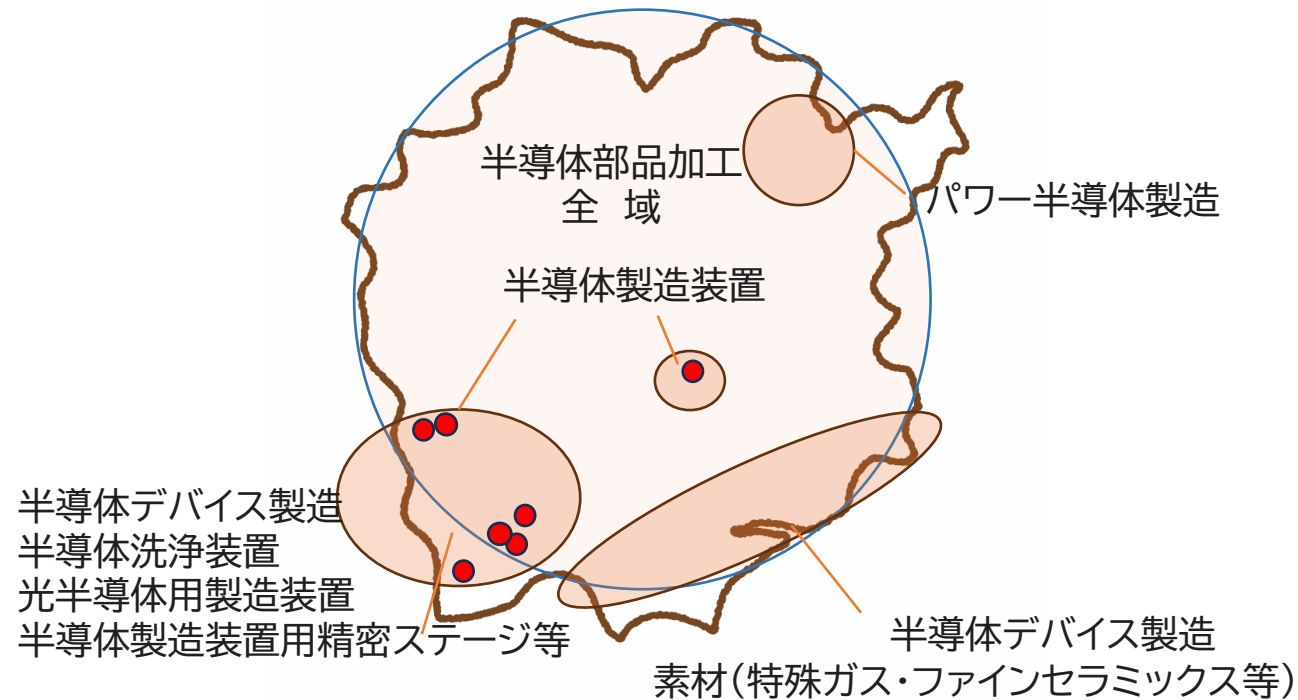
- ・地域未来投資促進税制の活用による投資負担の軽減
- ・共同研究開発、産学官連携の強化につながる研究開発補助金の充実
- ・サプライチェーン構築のための県内外における技術交流会等の実施
- ・人材育成支援のための基礎研修の企画・実施及び高度研修費用助成

岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画（最終案）の概要

※おかやま半導体関連コンソーシアムの会員
企業が中心となり、将来に向けた積極的な
投資計画を有する企業を中核企業に据える。

核となる事業者

- ・ エスタカヤ電子工業株式会社
 - ・ 株式会社ジェイ・イー・ティ
 - ・ タカヤ株式会社
 - ・ タツモ株式会社
 - ・ フェニテックセミコンダクター株式会社
 - ・ 安田工業株式会社
 - ・ ローム・デバイスマニュファクチャリング株式会社
- 計 7 社



エスタカヤ電子工業
【LSIデバイス・モジュール等】



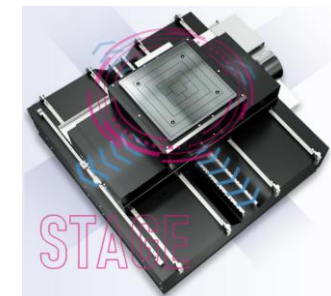
タツモ
【半導体製造装置】



ジェイ・イー・ティ
【半導体洗浄装置】



安田工業
【精密ステージ】



岡山県 観光分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

岡山県ならではの地域資源を活用した高付加価値な滞在型観光コンテンツ

2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

県内の観光産業に携わる事業者（DMO、観光協会、宿泊事業者、体験プログラム提供事業者、交通事業者、飲食・物産の事業者、商工団体等）

特別な場所

自然 景観

瀬戸内海の多島美
蒜山高原、吉備路、
紅葉、溪流、湖畔

温泉

湯原温泉、
奥津温泉、
湯郷温泉等

アート

森の芸術祭、
瀬戸内国際芸術祭
大原美術館等

歴史 文化

倉敷美観地区、
岡山後楽園、津山
城、旧閑谷学校等

体 験

食

岡山の食・地
酒を味わう

動

サイクリング
クルージング
カヤック等

創

ジーンズ作り
土ひねり等

夜

星空観賞ガイド
ライトアップ

芸

アート、文化
に触れる

果

フルーツ狩り、
お茶摘み、
農業体験等

学

産業・環境学
習、バイオマ
スツアー等

祭

祭り・地域
イベント

3. 目指す姿（目標）

サステナブルな観光地づくりの推進

（1）現状の整理

日帰り・通過型観光の割合が高く、
宿泊を伴う滞在型観光の推進や観光
消費額の拡大が課題である。

観光コンテンツの販売環境の整備や
継続的な販売・改善体制が十分でない。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

1,178億円(2023年度)

→1,515億円(2036年度)

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

岡山県ならではの地域資源を組み合わせ、高付加価値な滞在型観光コンテンツとして磨き上げ、ターゲットに応じた情報発信や予約・購入につながる販売環境を整備する。これにより、滞在時間の延長、消費単価の向上及び域内取引額の拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。

（2）取組の具体像

- ・地域資源・市場ニーズの把握
- ・高付加価値観光コンテンツの造成・商品化
- ・受入体制・販売環境の整備
- ・販路開拓・プロモーション・販売
- ・効果検証・磨き上げ・継続販売

5. 政策手段

（1）課題

地域資源の掘り起こし、市場分析、
商品化、受入環境、販路開拓、プロ
モーション、継続販売の仕組みが十分に整っていない。

（2）政策パッケージ

- ・県観光連盟内に相談窓口を設置
- ・観光協会、市町村、商工団体等の関係機関と連携した事業者の相談対応や伴走支援
- ・地域資源の活用、観光コンテンツ造成販売環境の整備、プロモーション、効果検証等を一体的に支援

岡山県 県産果物（桃、ぶどう、晴苺）分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

県産果物（桃、ぶどう、晴苺）

2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県内全域

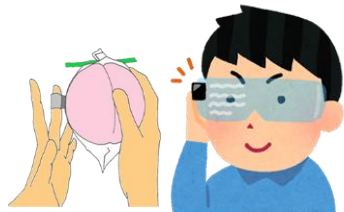
・核となる事業者

JA全農おかやま

JA岡山、JA晴れの国岡山など



就農相談



スマートグラスによる桃の収穫管理



3. 目指す姿（目標）

高品質な桃、ぶどう、晴苺の供給力強化

（1）現状の整理

桃、ぶどうは市場から出荷量の増加を求められているが、気候変動の影響等により長期安定出荷等への懸念がある。

晴苺はブランド育成等に取り組み、栽培面積の拡大等一定の成果が上がったが、市場が求める出荷量には足りていない。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

（桃、ぶどう、いちごの産出額）

281億円(2024年)

→365億円(2036年)

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

産地の規模拡大、生産性の向上、担い手の確保・育成、ブランド力の向上等を通じて供給力強化を図る。

（2）取組の具体像

- ・担い手の確保・育成や施設整備による産地の規模拡大
- ・スマート農業など新たな栽培技術による生産性向上
- ・首都圏や海外でのブランド力向上
- ・6次産業化等による付加価値向上

5. 政策手段

（1）課題

資材価格高騰による規模拡大のコスト増大、気候変動による品質・収量の低下、生産者減少による将来的な供給力低下、他県産等との競合を踏まえたブランド強化、産地としてのマーケティング戦略の強化、6次化商品開発や販売促進のスキルアップが課題である。

（2）政策パッケージ

- ・補助事業を活用した規模拡大支援
- ・気候変動に対応した栽培技術確立・普及
- ・スマート技術導入支援
- ・新規就農者に向けた研修実施
- ・首都圏や海外でのプロモーション等の実施
- ・SNS活用等デジタルマーケティング支援
- ・大学等と連携した商品開発等への支援

岡山県 繊維（デニム）分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

繊維分野（デニム関連製品全般）

2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

倉敷市、井原市

・核となる事業者

一般社団法人倉敷ファッションセンター

〔自治体や工業組合等の正会員10団体、
繊維関連企業等112団体で構成〕

県内の主なデニム、ジーンズ生産地

●井原市
主にデニム生地(テキスタイル)
メーカーが集積

●倉敷市児島
主にジーンズ(アパレル)
メーカーが集積
縫製や洗い加工等を行う
企業が多数



3. 目指す姿（目標）

高付加価値繊維製品の認知度の向上 及び国内外への販路拡大

（1）現状の整理

倉敷市児島と井原市を中心に、長年培われた職人の技術による高付加価値のデニム製品が作られている。国内外において高い評価が得られており、特に国外に向けた投資意欲を有する企業が多い。

（2）目指すべき指標（KGI）

○付加価値創出額
68億円（2023年度）
→ 80億円（2036年度）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

国外で評価されるポイントは、希少な旧式シャトル織機で織り上げた独特の風合いを持つ生地と、アートとまで評される職人の加工技術である。ハイレベルな生地・加工・縫製の一貫生産ができる日本有数の産地であることを県、市町村、倉敷ファッションセンターが連携しPRする。

（2）取組の具体像

- ・海外販路開拓を目指す意欲ある事業者への費用支援
- ・海外バイヤー等の認知度向上

5. 政策手段

（1）課題

県内企業が有するデニム製品の技術力や製品力は、海外のハイブランドから評価を受けているものの、海外での認知度は国内と比べて低い状況にある。

（2）政策パッケージ

- ・海外展示会等へ出展する事業者への出展費用補助
- ・海外に向けた県産デニムの魅力発信

岡山県 日本酒分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

「雄町」、朝日、山田錦等の岡山県産酒造好適米を原料として岡山県内の酒蔵で製造される日本酒

2. 支援する地域及び核となる事業者

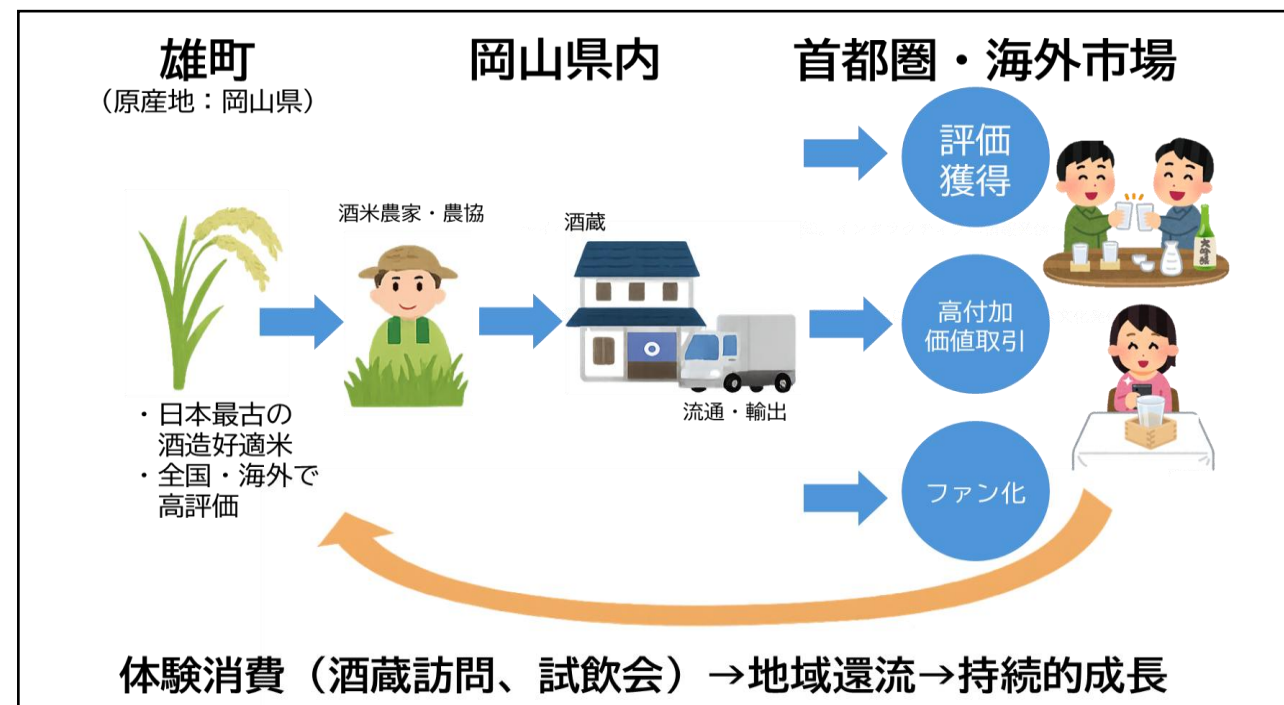
・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

岡山県酒造組合

県内の酒蔵及び酒造好適米農家・生産者団体



3. 目指す姿 (目標)

雄町を基軸とした産地価値向上

(1) 現状の整理

「雄町」は高い評価と愛好者層を有し、全国で使用されている一方、その評価が岡山の産地認知や取引拡大に十分結び付いていない。

(2) 目指すべき目標 (KGI)

○付加価値創出額

12億円 (2023年)

→14億円 (2036年)

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

「雄町」を起点に岡山の日本酒産地としてのブランドを国内外へ発信し、評価を地域へ還元

(2) 取組の具体像

- ・「雄町」を起点とした産地ブランドの情報発信
- ・首都圏イベントによる認知・評価の獲得
- ・海外市場での商談機会創出
- ・体験による理解促進と関係の深化

5. 政策手段

(1) 課題

評価獲得から支持層の形成、地域波及までを一体的に進めていく必要がある。

(2) 政策パッケージ

- ・ホームページの開設やSNS等を活用した情報発信
- ・首都圏ポップアップ・フェア等による認知拡大
- ・海外展示会出展等による商談機会創出・評価獲得
- ・試飲等の体験を通じた産地理解の促進と支持層の獲得

岡山県 食料加工品分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

県内で製造され、県産原料の使用または県内で付加価値が創出されている食料加工品
加工食品、菓子、調味料、飲料（日本酒を除く）等

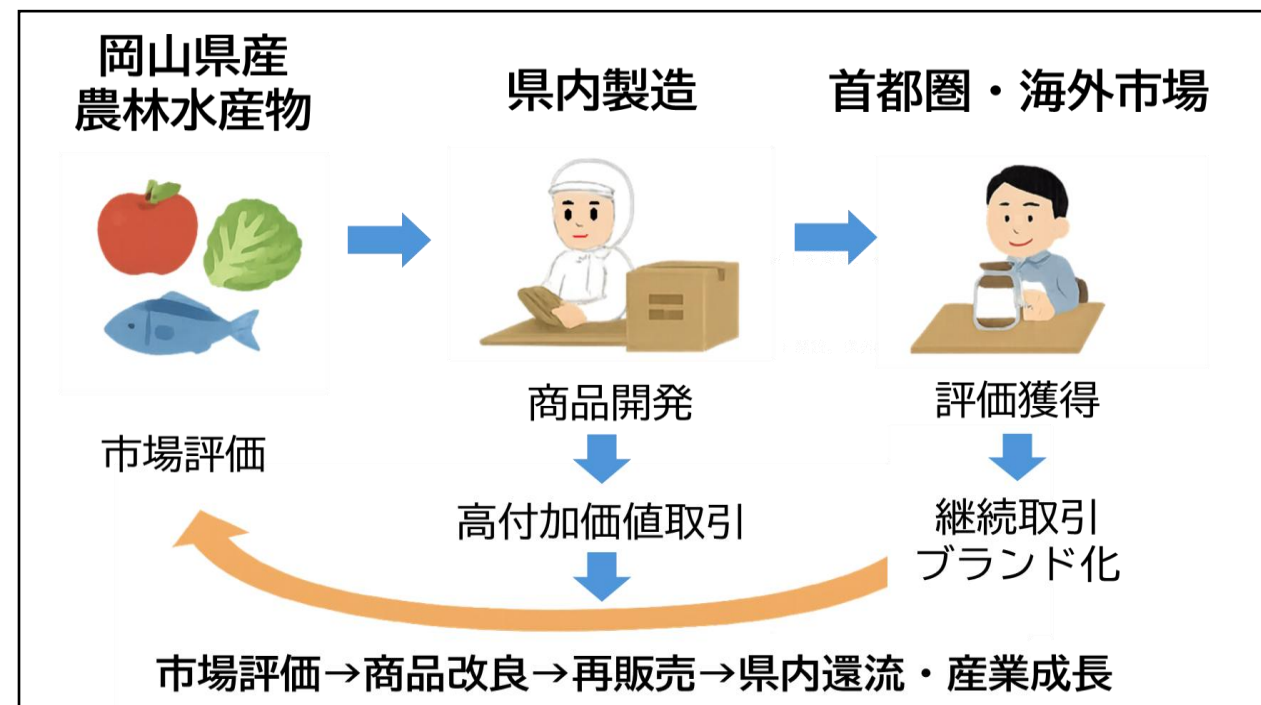
2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

岡山県中小企業団体中央会、商工団体等の支援機関
販路開拓や高付加価値化に意欲を有する事業者



3. 目指す姿（目標）

付加価値の創出・地域還元

（1）現状の整理

付加価値創出の潜在力はあるが、小規模なため、市場展開力が不足し、市場評価が十分に得られていない。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

1,634億円（2023年）

→1,714億円（2036年）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

「価値創出→評価→収益→地域還元」の好循環を確立し、販路開拓・拡大を通じて持続的成長を図る。

（2）取組みの具体像

- ・県産素材を活かした付加価値化及び加工等の機能強化
- ・アンテナショップ・商談会・EC等による販路開拓・拡大
- ・海外向け商品仕様対応と販路展開の推進
- ・デジタル活用による生産性向上

5. 政策手段

（1）課題

商品開発・ブランド化・販路開拓のノウハウ不足等を補うとともに、サプライチェーン及び市場対応力の強化が必要である。

（2）政策パッケージ

- ・商品開発から販売に至るまでの助言や伴走型支援
- ・テストマーケティング等による分析及び商品改良の促進
- ・展示会への出展支援、商談会の開催、アンテナショップへの展開
- ・SNSの活用やECを通じた国内外への情報発信

岡山県 工芸・雑貨分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

県内で製造され、技術・素材・意匠等を中核的価値とする一般消費者向けの工芸品・雑貨
木製品、陶磁器、皮革製品、生活雑貨等

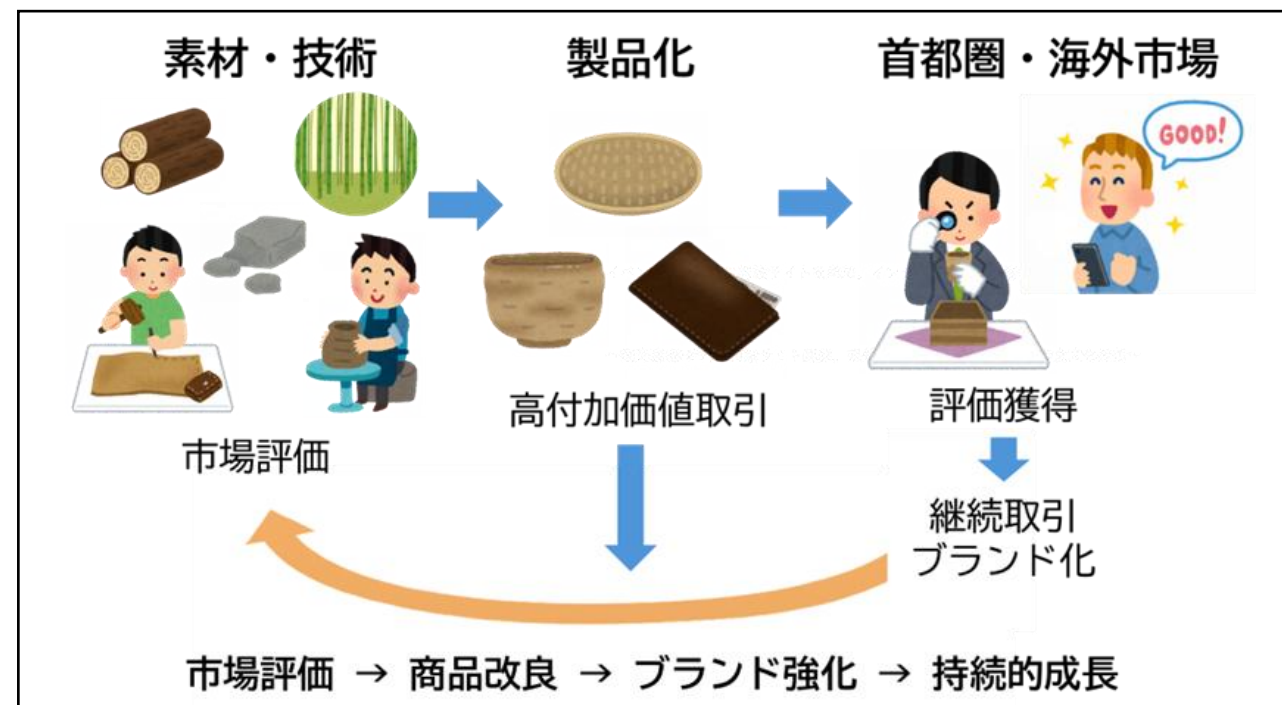
2. 支援する地域及び核となる事業者

・支援する地域

岡山県全域

・核となる事業者

岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関
販路開拓や高付加価値化に意欲を有する事業者



3. 目指す姿（目標）

高付加価値化・市場評価の向上

（1）現状の整理

高い技術力・意匠性を有する一方、小規模・分散構造により市場展開力・収益化が不十分である。

（2）目指すべき目標（KGI）

○付加価値創出額

556億円（2023年）

→584億円（2036年）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

「価値創出 → 商品化・企画 → 市場評価 → 収益化 → 地域還元 → 再投資」へとつながる好循環を確立する。

（2）取組の具体像

- ・技術等を生かした高付加価値化
- ・商品改良等による企画力強化
- ・展示会等による販路開拓・拡大
- ・デジタル活用による業務効率化

5. 政策手段

（1）課題

商品企画・販路開拓等のノウハウ不足等を補うとともに、市場対応力の強化が必要である。

（2）政策パッケージ

- ・商品企画から製造、販売に至るまでの助言や伴走型支援
- ・テストマーケティング等による分析及び商品改良の促進
- ・展示会への出展支援、商談会の開催、アンテナショップへの展開
- ・SNSの活用やECを通じた国内外への情報発信、販売促進

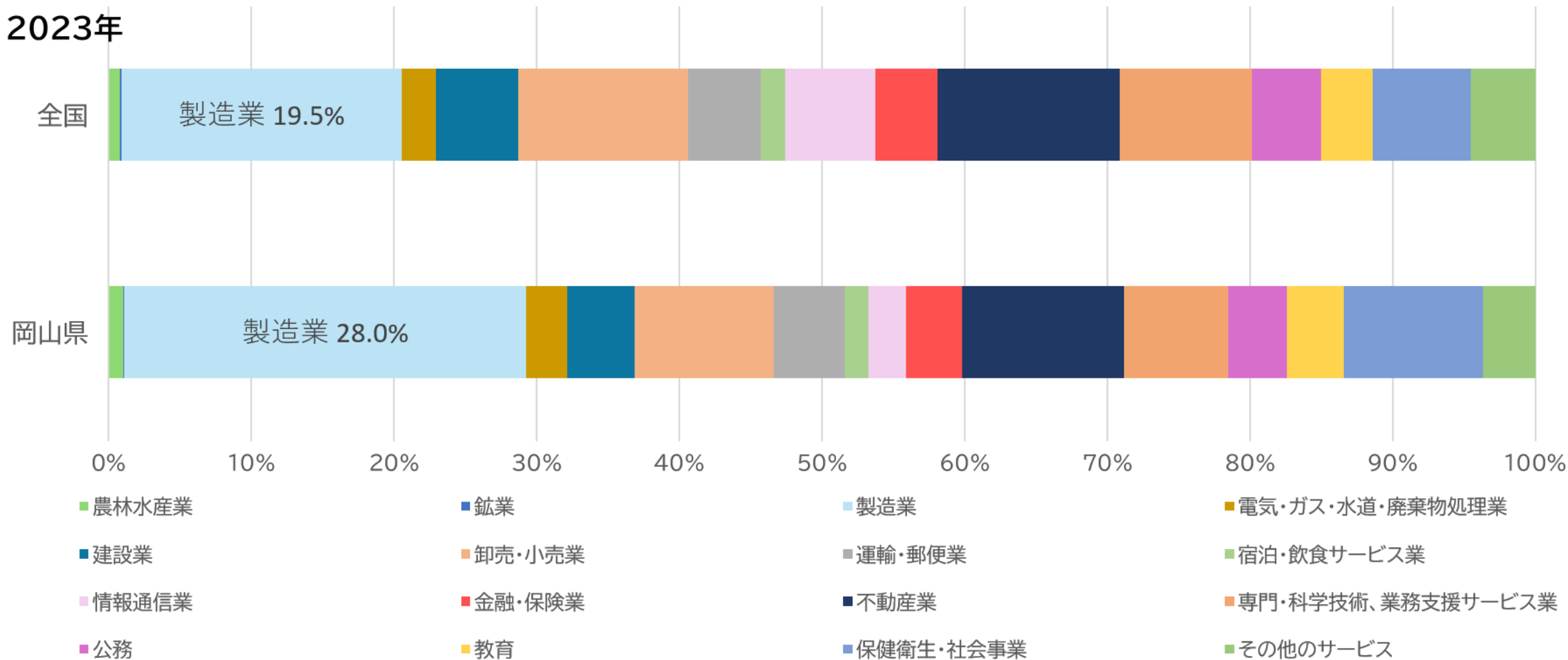
参考資料

岡山県の産業の現状

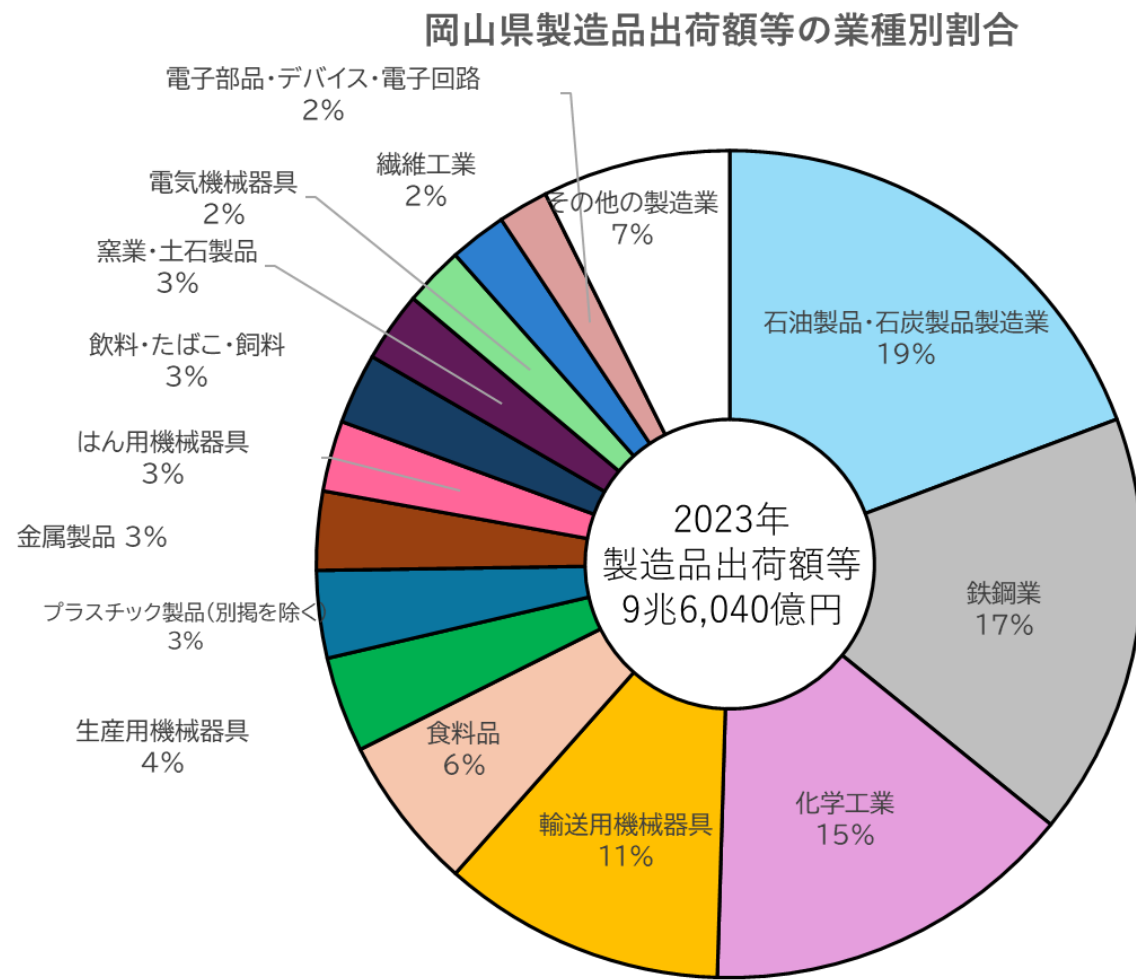
①総生産の産業別割合

岡山県では製造業が約3割を占めており、全国と比べてもその割合は高い。

2023年



②製造品出荷額等の業種別割合

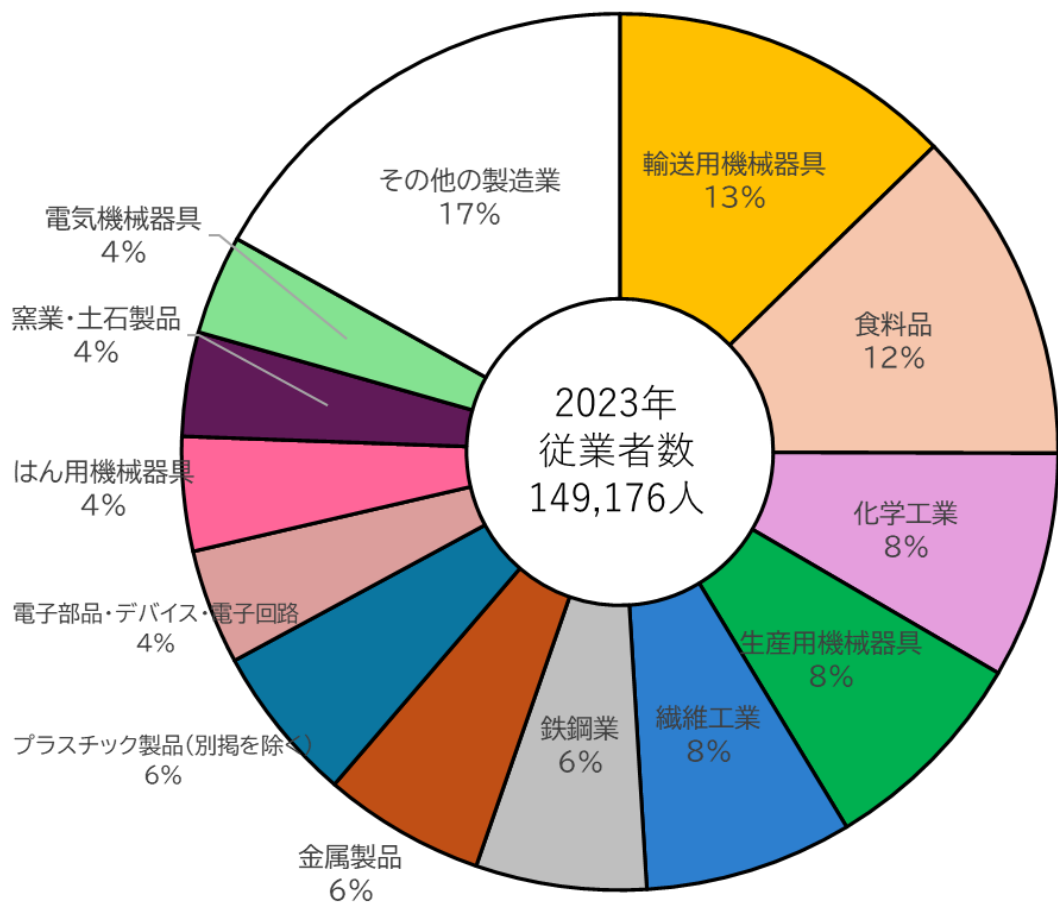


出典：経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

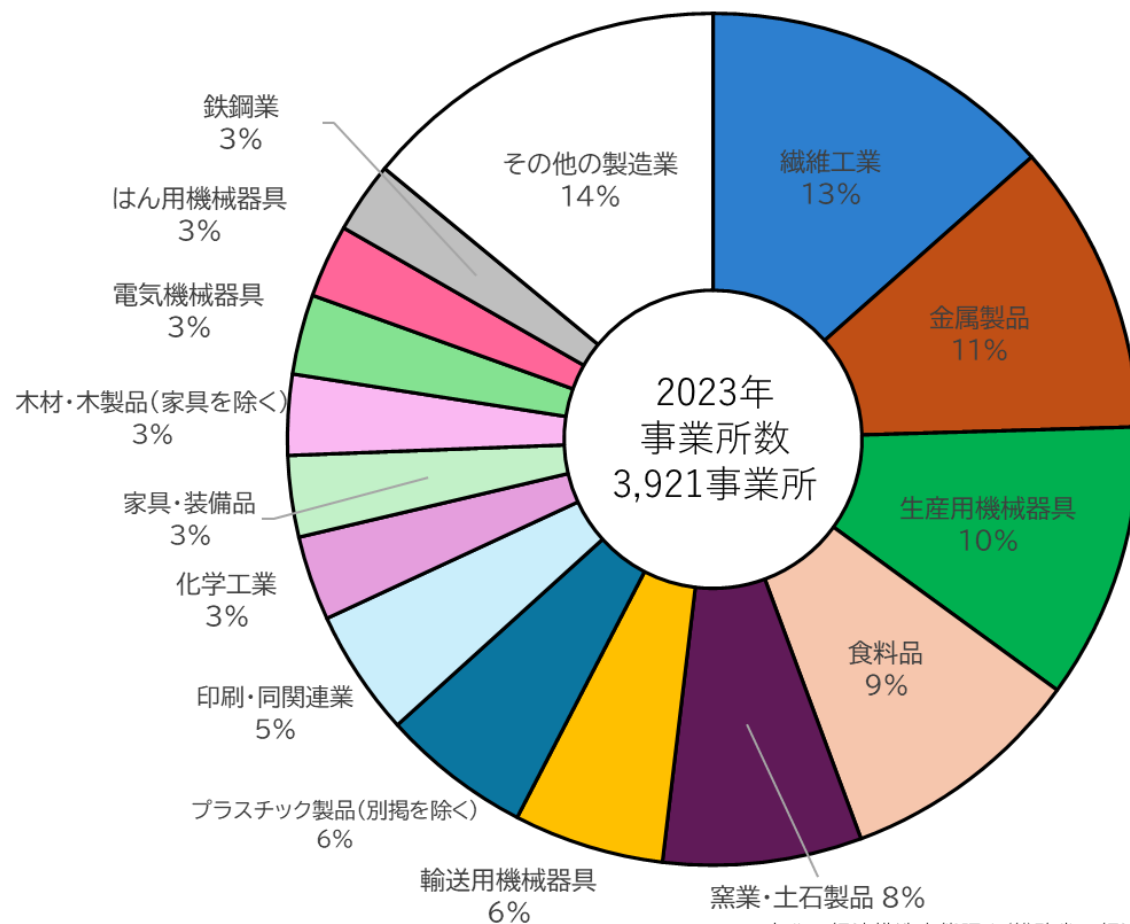
③従業者数・事業所数の業種別割合

従業員数は輸送用機械器具、事業所数は繊維工業が最も多い。

岡山県製造業従業者数の業種別割合

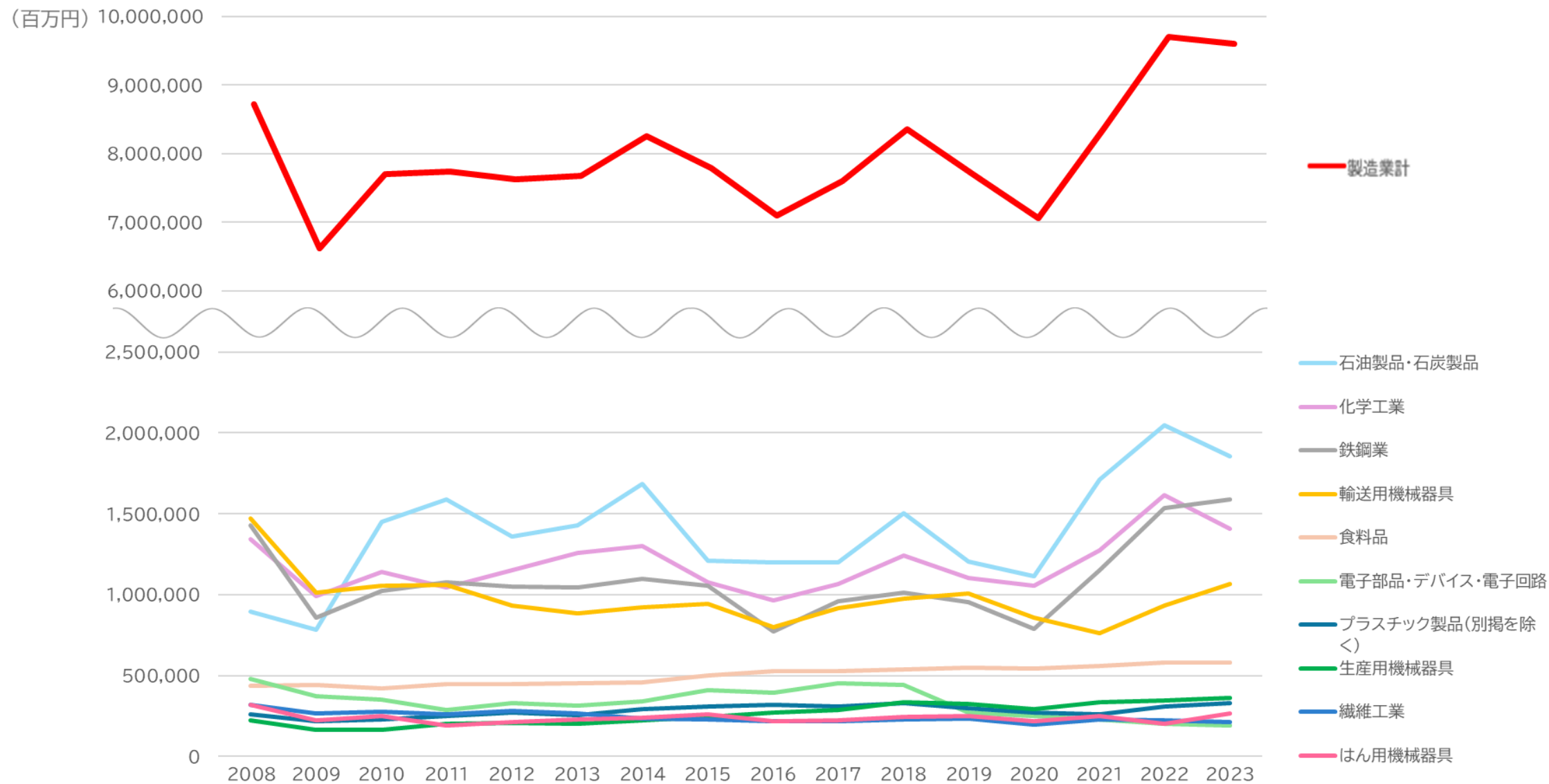


岡山県製造業事業所数の業種別割合



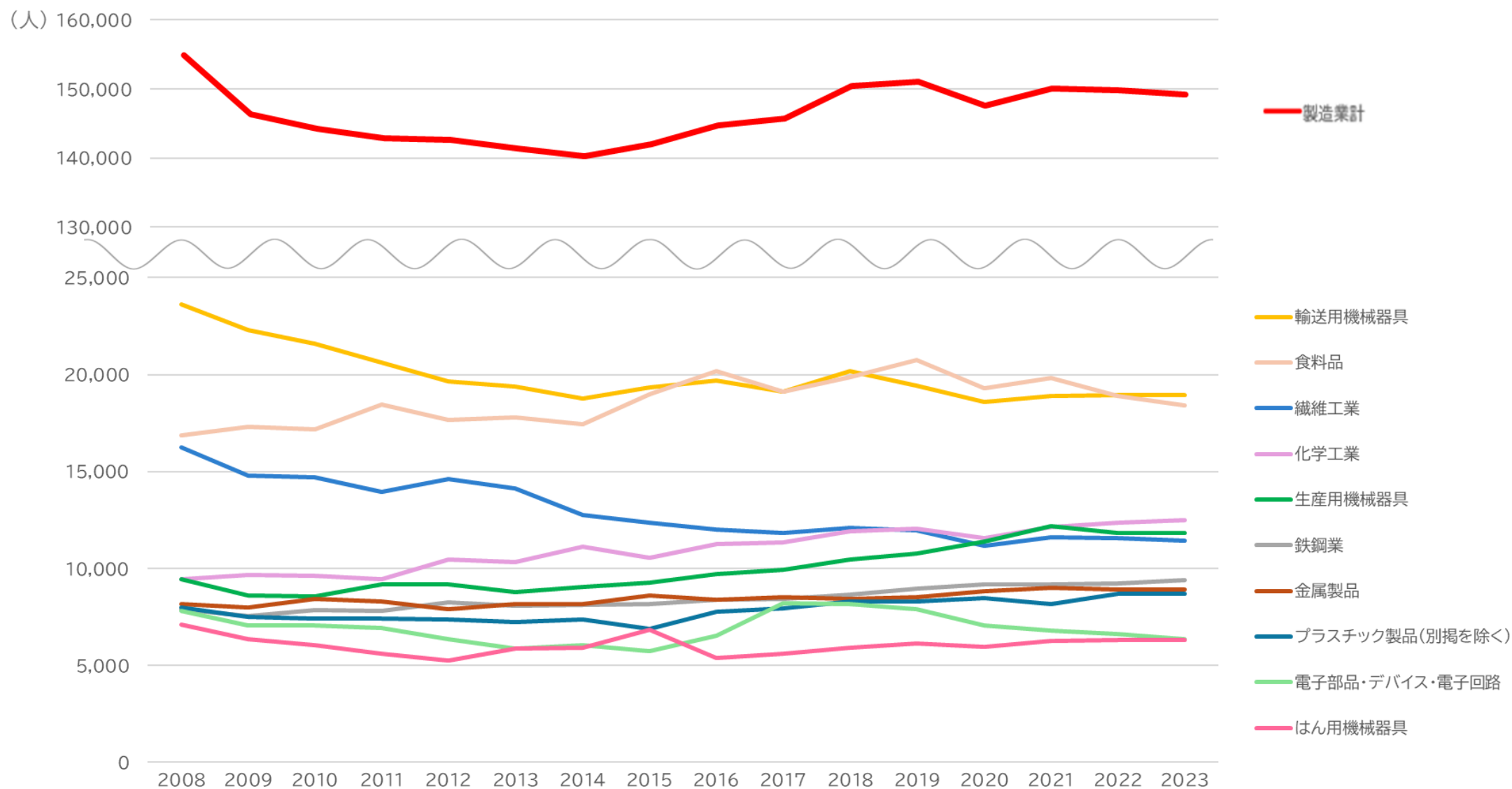
出典：経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

④製造品出荷額等の推移



出典：経済センサス、工業統計調査、経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

⑤従業者数の推移

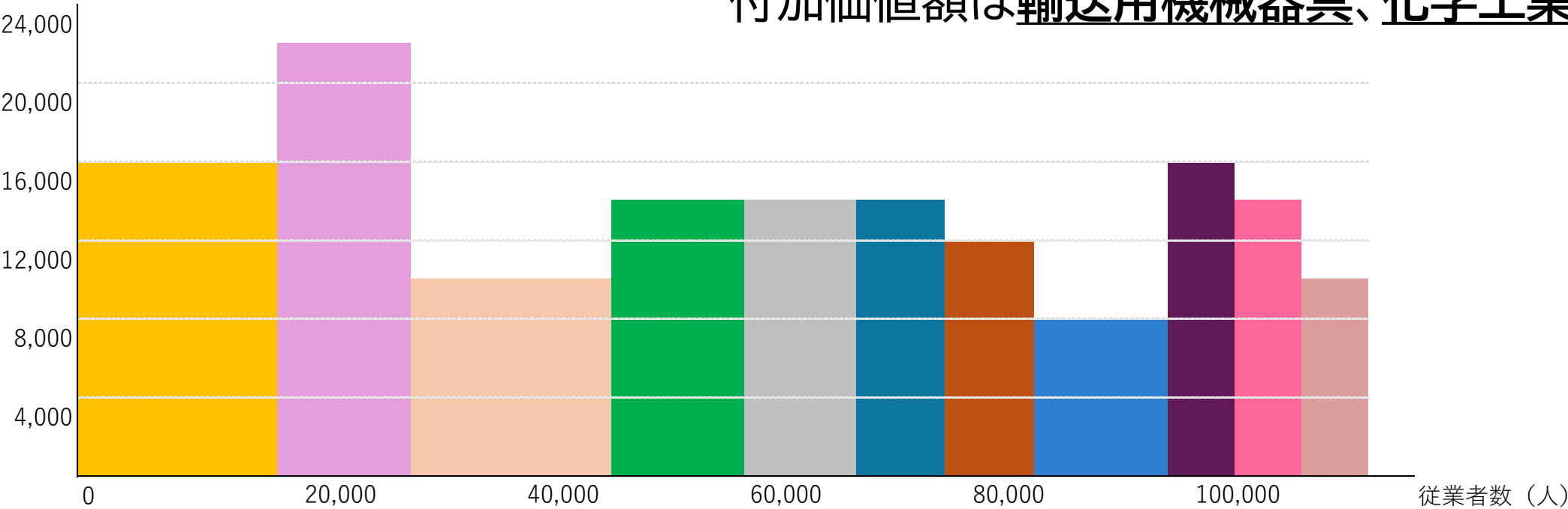


出典：経済センサス、工業統計調査、経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

⑥付加価値額の構造分析（１）

労働生産性（千円／人）

付加価値額は輸送用機械器具、化学工業が高い。



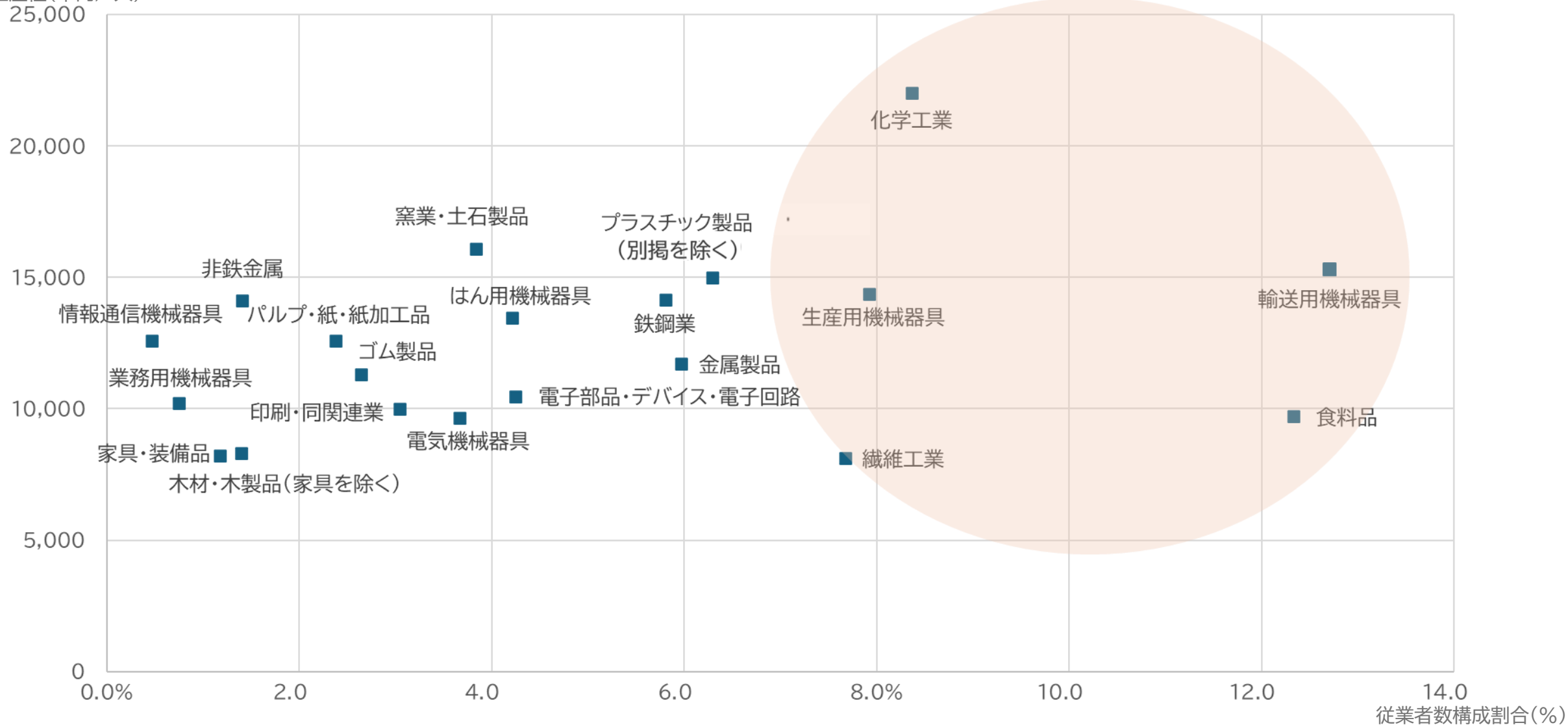
	労働生産性 (千円／人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
輸送用機械器具	15,290	18,961	289,907
化学工業	22,009	12,482	274,717
食料品	9,708	18,405	178,684
生産用機械器具	14,354	11,827	169,762
鉄鋼業	14,971	9,397	140,680
プラスチック製品（別掲を除く）	14,140	8,668	122,562

	労働生産性 (千円／人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
金属製品	11,694	8,914	104,240
繊維工業	8,121	11,450	92,991
窯業・土石製品	16,056	5,732	92,034
はん用機械器具	13,461	6,286	84,618
電子部品・デバイス・電子回路	10,441	6,345	66,250

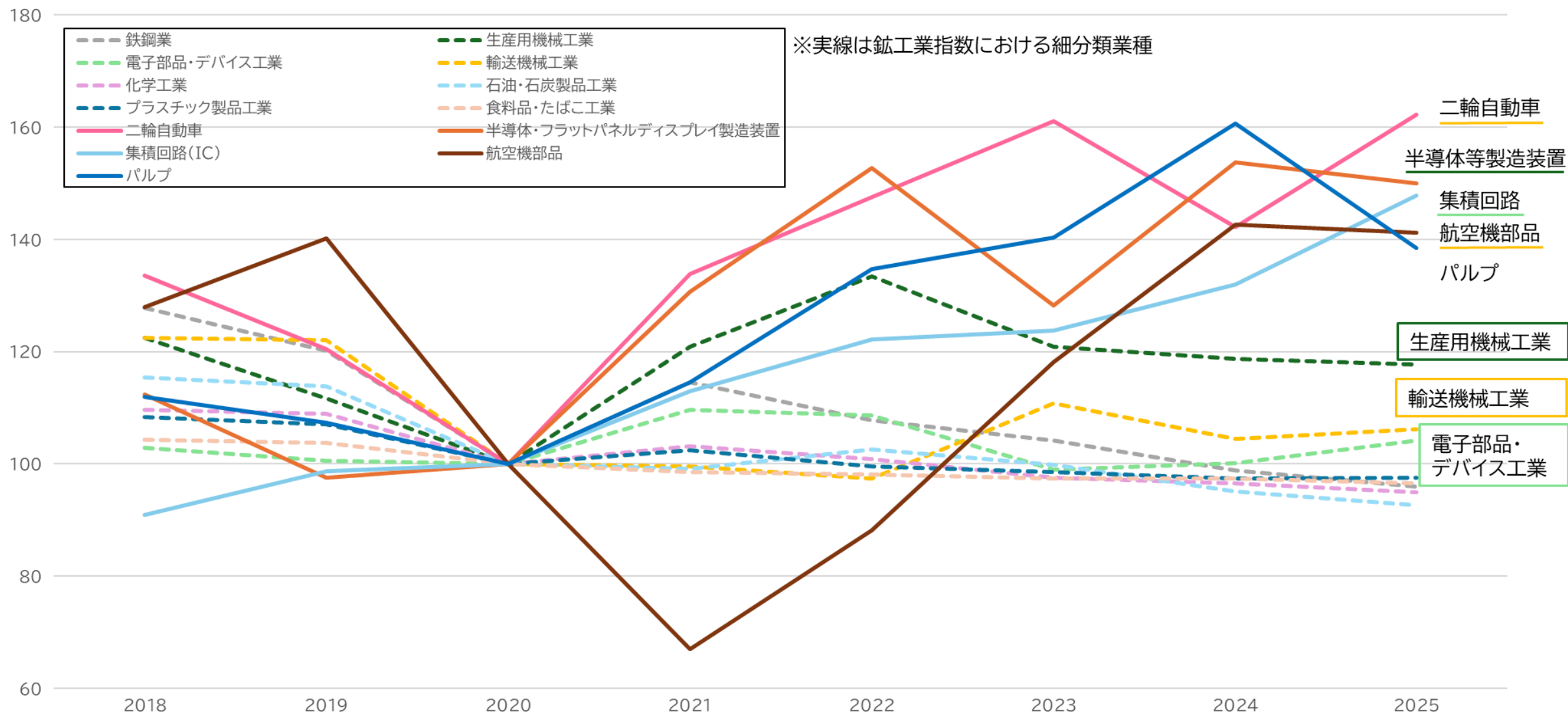
出典：2024年経済構造実態調査(総務省、経済産業省)

⑦付加価値額の構造分析（２）

労働生産性(千円／人)



⑧伸び率が高い分野の鉱工業指数（全国／製造業）の動向



⑨令和8年度 県の重点事業 企業の「稼ぐ力」強化プログラム

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

脱炭素化に向けた世界的な流れが進行する中、今後も中長期的なE V市場の拡大が見込まれることから、全国をリードするE Vシフトに対応した産業と地域の実現を目指します。

スタートアップ・ベンチャー成長支援事業

P R イベントや県内企業との協業の促進、起業経験者等による伴走支援やピッチイベントの開催等を通じて、スタートアップ・ベンチャー企業の段階に応じた成長を支援します。

おかやまキーテクノロジー成長促進事業

半導体や水素などの重要分野において、県内企業の参入と成長を促進するため、県が産学官連携のハブとなり、伴走支援や人材育成等を通じた本県産業の持続的な成長基盤構築を図ります。

中堅企業への成長につながる中小企業の持続的成長支援事業

長引く物価高や人手不足に直面する県内企業の稼ぐ力を強化するため、生産性向上に向けた専門家派遣や生成A Iの活用促進などを支援するとともに、創業や販路開拓、人材確保・育成、事業承継等の成長段階に合わせた支援を行います。

地域産業成長プランの概要

①地域未来戦略について

【国】地域未来戦略

地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。良質な雇用の創出や、豊かな生活環境、若者や女性にも選ばれる地方の実現等により、「日本列島を、強く豊かに」していく。

【中国経済産業局】 戦略産業クラスター計画

成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成されるもの

道路、工業用水等の関連インフラの整備や産業人材の育成等により、大規模な投資を呼び込む

地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す

【岡山県】 地域産業成長プラン

地域産業クラスター計画

都道府県等が主体となって形成を進めるもの。重点的に育成すべき産業分野を特定し、産業クラスターを構成する個別企業の投資を促進する等により、地域全体としての産業競争力の底上げを行う

地場産業成長プラン

市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、伝統的工芸品製造業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促すもの

②地域産業成長プラン策定に係る主要要件等

地域産業クラスター計画

策定
主体

都道府県等

地場産業成長プラン

市町村又は都道府県

計画
期間

10年以内の実現を目標とした5年間の計画を基本とする

主な
要件

- 製品・サービス等が域外から持続的に収益を獲得可能なものであること【**有望度**】
- 計画推進の核となる企業が存在していること【**実現可能性**】
- 域内への波及効果として、域内取引額、売上額及び持続可能な労働環境の整備が計画されていること【**域内への波及**】
- 知事等が主体となり、計画期間中の継続的な伴走支援体制を提供する仕組みを構築すること【**都道府県等のコミットメント**】

- 既存の製品・サービス等と比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものであること【**有望度**】
- 計画推進の核となる事業主体が存在していること【**実現可能性**】
- 域内への波及効果として、域内取引額、売上額及び持続可能な労働環境の整備に関する目標値を設定できていること【**域内への波及**】
- 事業主体に対する相談窓口を設置していること【**地方公共団体のコミットメント**】